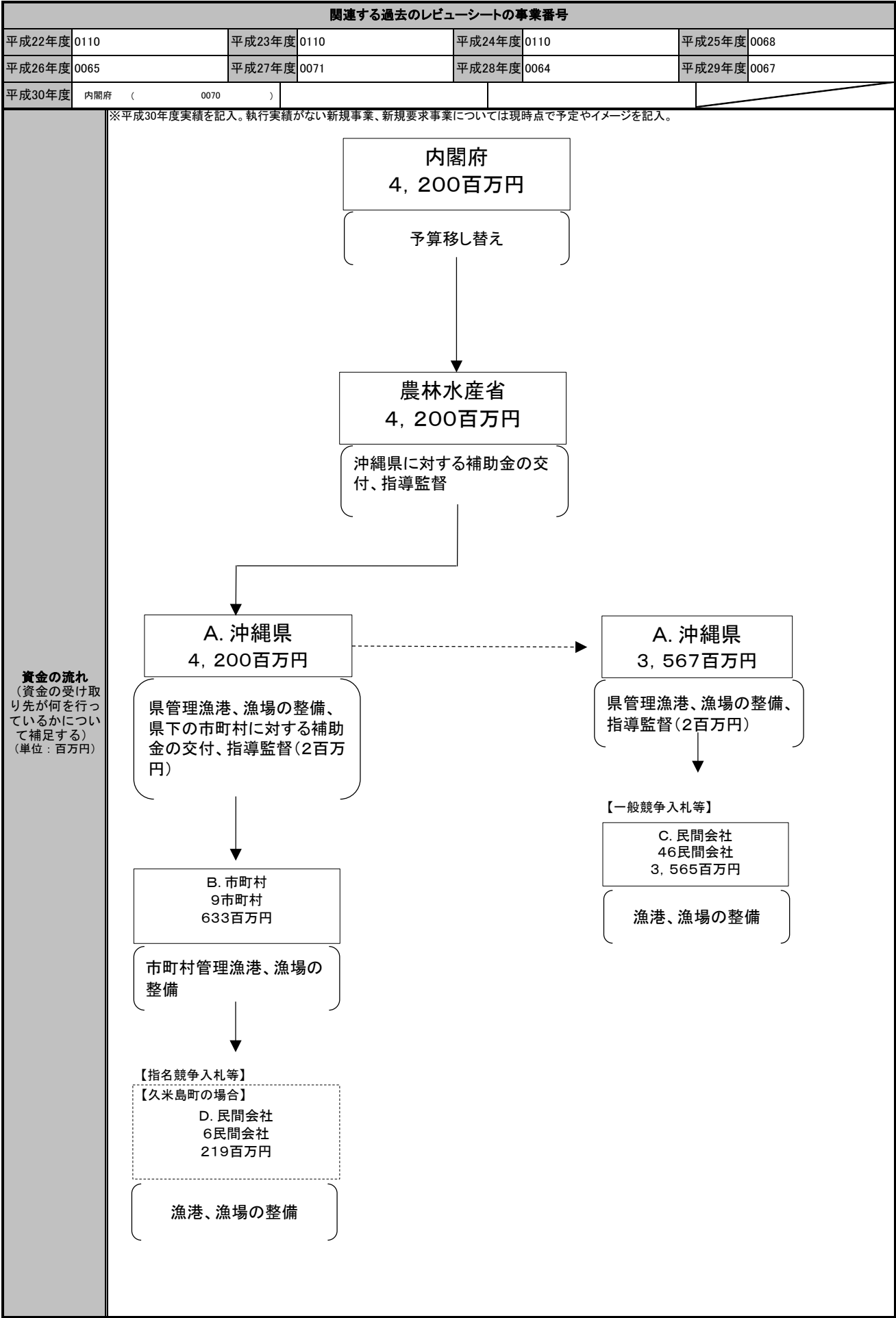


平成 3 1 年度行政事業レビューシート (内閣府)							
事業名	水産基盤整備に必要な経費			担当部局庁	内閣府 沖縄振興局		作成責任者
事業開始年度	平成 1 3 年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官 (振興第二担当)		参事官 久保田 一郎
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条 漁港漁場整備法第20条			関係する 計画、通知等	沖縄振興計画、沖縄振興基本方針、漁港漁場整備長期計画		
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	周囲を広大で良好な漁場に囲まれた沖縄県において水産業の振興を図るとともに、熱帯性気候下で安全に操業出来る環境づくり、離島地域に求められる緊急時の輸送手段の確保や漁業経営の安定化を図るため、漁港・漁場の整備を計画的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	漁業活動や水産物流通の拠点、台風等荒天時の避難や緊急時の物資輸送の拠点、老朽化が懸念される漁港施設の長寿命化対策、効率的・経済的に漁獲を行うための浮魚礁 (バヤオ) の整備を計画的に実施する。(補助率9／10等)						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	3,529.2	3,472.2	3,386.4	3,047.4	3,738.1
		補正予算	270	405	0	-	
		前年度から繰越し	1,586.8	1,235.9	1,465.3	641.9	-
		翌年度へ繰越し	▲1,235.9	▲1,465.3	▲641.9	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		4,150.1	3,647.8	4,209.8	3,689.3	3,738.1
	執行額		4,126.5	3,542.3	4,200		
	執行率 (%)		99%	97%	100%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		109%	91%	124%		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
	水産基盤整備事業費補助		3,047.4	3,635.6	「新しい日本のための優先課題推進枠」989		
	特定漁港漁場整備費		0	97.5			
	水産基盤整備調査費補助		0	5			
	計		3,047.4	3,738.1			

			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 28年度		目標最終年度 33年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成33年度までに、漁船が 台風時に安全に避難できる 岸壁整備率を61%(平成22 年度)から75%まで上昇さ せる。			漁船が台風時に安全に避 難できる岸壁整備率	成果実績	%	72	73.2	73.2	72	－		
					目標値	%	70	－	－	70	75		
					達成度	%	96	97.6	97.6	96	－		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			沖縄21世紀ビジョン実施計画										
			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 28年度		目標最終年度 33年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成33年度までに、流通拠 点漁港の陸揚岸壁の耐震 化整備率を52%(平成22年 度)から85%まで上昇させ る。			流通拠点漁港の陸揚岸壁 の耐震化整備率	成果実績	%	76	77	80	76	－		
					目標値	%	75	－	－	75	85		
					達成度	%	89.4	90.5	94.1	89.4	－		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			沖縄21世紀ビジョン実施計画										
			定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 28年度		目標最終年度 33年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成33年度までに、更新整 備された浮漁礁更新整備 率を0%(平成22年度)から 100%まで上昇させる。			更新整備された浮漁礁更 新整備率	成果実績	%	40.8	49.3	78.9	40.8	－		
					目標値	%	40.8	－	－	40.8	100		
					達成度	%	40.8	49.3	78.9	40.8	－		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			沖縄21世紀ビジョン実施計画										
			活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	水産基盤整備事業の実施地区数			活動実績	地区	26	35	29	－		－		
				当初見込み	地区	26	36	29	30		－		
			算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
単位当たり コスト	執行額(国費)/地区数			単位当たり コスト	百万円	158	101	144	122				
				計算式	執行額(国 費)/地区数	4,126/26	3,542/35	4,200/29	3,689/30				
生計 画・財 政の政 関再	政策 評価	政策	沖縄政策の推進										
		施策	沖縄政策に関する施策の推進										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 費 要 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	水産基盤の整備は、水産物の安定供給等のため重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	適切な役割分担の下、事業が実施されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	漁業活動の根拠地となる漁港、漁場の整備を行うものであり、高い優先度を持った事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適切な入札方式により受注者は決定されており、競争性は確保されている。（発注者において、技術者の配置要件等を慎重に検討しながら広く公募を行っているにも関わらず、一部の一般競争入札において一者応札や一部業務に随意契約が見られるのは、離島といった地理条件から、工事に必要な重機及び技術者等を調達することが可能な業者が限られることによるものである。）
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者は県民であり、関係法令等により国と沖縄県等との負担割合は適切に定められている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	施工規模、施工条件、資材価格などにより変動するが、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	支出先は県であり、市町村に対しても県を通した補助金の交付を行っており、中間段階での支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成29年度までの達成率は97%を超えており、平成33年度の最終目標値に向けて、引き続き事業進捗を図っていく。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、当初見込みの通りとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設は、効率的な漁業活動のために十分活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	周囲を广大で良好な漁場に囲まれた沖縄県において、水産業の果たす役割は重要であり、漁港・漁場の整備は漁業者のニーズが高く、また離島の多い沖縄県においては、漁港は緊急時の物資輸送の拠点、海域監視の拠点でもあり、広く県民のニーズがあり、優先度が高い。 本事業は、沖縄振興計画における「第3章基本施策 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 力 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」に係る施策として、着実に事業が推進されている。		
	改善の方向性	引き続き農林水産省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、本事業の推進に努めて参りたい。		
外部有識者の所見				
「岸壁」の整備率だけをアウトカムとすることには合理性がなく、他の施策に関しても、それぞれにアウトカム指標を設定し、事業全体の進捗管理を行う必要がある。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
通 現 り 状	外部有識者の所見を踏まえ、当該事業について、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通 現 り 状	アウトカム指標については、岸壁の整備率の他、岸壁の耐震化率、浮漁礁の更新率を設定。 今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。			
備考				
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。				



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.沖縄県			B.久米島町		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	漁港、漁場の整備	3,565	事業費	漁港、漁場の整備	219
	補助金	市町村が実施する漁港、漁場の整備に対する補助	633			
	指導監督費	市町村に対する指導監督費に係る経費	2			
	計		4,200	計		219
	C.丸尾建設(株)・(株)協亜建設JV			D.(有)山里土建		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	渡名喜漁港第2沖防波堤消波ブロック製作工事(H29補正)	359	工事費	儀間漁港第2防波堤整備工事(H30年度)	125
	計		359	計		125

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	渡名喜漁港等の漁港や浮魚礁(バヤオ)の整備、市町村が行う漁港・浮魚礁の整備に対する補助、市町村に対する指導監督	4,200	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	久米島町	4000020473618	久米島地区機能保全工事、琉球地区(久米島)中層浮魚礁設置工事	219	補助金等交付	-	-	
2	豊見城市	5000020472123	与根地区機能保全工事	144	補助金等交付	-	-	
3	名護市	1000020472093	仲尾次地区機能保全工事	114	補助金等交付	-	-	
4	石垣市	1000020472077	登野城漁港船揚場改良工事	73	補助金等交付	-	-	
5	南城市	3000020472158	奥武地区機能保全工事	27	補助金等交付	-	-	
6	宮古島市	4000020472140	狩俣地区機能強化施設設計、高野地区機能保全計画策定	18	補助金等交付	-	-	
7	与那原町	8000020473481	琉球地区(与那原)中層浮魚礁設置工事	14	補助金等交付	-	-	
8	糸満市	5000020472107	喜屋武地区機能保全工事	13	補助金等交付	-	-	
9	中城村	5000020473286	中城浜地区機能保全計画策定	11	補助金等交付	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸尾建設(株)・(株) 協亜建設JV	6360001013595	渡名喜漁港第2冲防波堤 消波ブロック製作工事(H29 補正)	359	一般競争契約 (最低価格)	28	92.4%	
2	(株)南海土木	3360001013235	波照間漁港 北防波堤改 良工事(H30-1)	201	一般競争契約 (最低価格)	4	92.6%	
3	(株)屋部土建・大友 建設(株)JV	3360001012162	渡名喜漁港第2冲防波堤 消波ブロック製作・設置工 事(H30)	193	一般競争契約 (最低価格)	25	91.9%	
4	(株)丸憲・安岡建設 (株)JV	7360001002597	南大東地区第1波除堤撤 去工事(30-1)	176	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
5	(株)与儀組・(有)北大 東建設JV	6360001002136	南大東漁港北大東地区村 道工事(29-1)	154	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
6	(株)喜屋武建設	3360001008739	糸満漁港(南地区)第5防 波堤機能保全工事(H30)	138	一般競争契約 (最低価格)	21	92.7%	
7	(有)大地緑建	8360002019598	安田漁港冲防波堤(2)改 良工事	113	一般競争契約 (総合評価)	13	90.8%	
8	(有)新長堂土木	3360002002253	渡名喜漁港第2冲防波堤 消波ブロック製作工事(H2 9-3)	108	一般競争契約 (最低価格)	25	91.9%	
9	協栄海事土木(株)	1360001006422	琉球地区(与那国・石垣 南)表中層型浮魚礁製作 工事(H30)	106	一般競争契約 (最低価格)	5	96.2%	
10	(株)与儀組	6360001002136	南大東漁港北大東地区用 地及び岸壁等工事(29-2)	101	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)山里土建	7360002010203	儀間漁港第2防波堤整備 工事(H30年度)	125	指名競争契約 (最低価格)	7	96.3%	
2	(株)ひらた産業	5360001006146	儀間漁港用地護岸機能保 全対策工事	52	指名競争契約 (総合評価)	7	97%	
3	国洋建設(株)	8360001006135	久米島町中層型浮魚礁設 置工事(13番、14番)	24	指名競争契約 (最低価格)	7	98.6%	
4	(株)南伸	6360001006938	儀間漁港現場技術業務 (H30)	12	指名競争契約 (最低価格)	12	98.2%	
5	(株)協和建設コンサル タント	4360001010124	仲里地区車えび養殖場機 能保全計画検討業務	3	指名競争契約 (最低価格)	12	98.1%	
6	(株)南伸	6360001006938	儀間漁港鋼材肉厚測定調 査業務	1	随意契約 (その他)	3	99.2%	
7	(株)協和建設コンサル タント	4360001010124	久米島町中層型浮魚礁現 場技術支援委託業務(13 番、14番)	1	指名競争契約 (最低価格)	12	94%	
8	(一財)経済調査会 沖縄支部	1010005002667	中層型浮魚礁資材単価調 査業務委託	0.3	随意契約 (少額)	2	94.1%	
9	(一財)経済調査会 沖縄支部	1010005002667	儀間漁港用地護岸資材単 価調査業務	0.2	随意契約 (少額)	2	86.5%	